

令和6年度

第3次東近江市環境基本計画策定に向けた

市民・事業者意識調査

報告書

(概要版)

令和7年3月



## 目 次

<b>第1章 市民意向調査</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の概要.....	1
2. 集計結果.....	2
3. 回答者の属性.....	2
4. 環境項目に対する関心度.....	4
5. 環境に関する取組に対する重要度と満足度.....	5
6. 地球温暖化対策に関する取組意欲.....	6
7. 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲.....	7
8. 再生可能エネルギーについて.....	8
9. 自由回答.....	12
<b>第2章 事業者意向調査</b> .....	<b>13</b>
1. 調査の概要.....	13
2. 集計結果.....	14
3. 回答者の属性.....	14
4. 環境項目に対する関心度.....	16
5. 環境に関する取組に対する重要度と満足度.....	17
6. 地球温暖化対策への取組意欲.....	18
7. 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲.....	19
8. 自由回答.....	20
<b>第3章 第3次東近江市環境基本計画策定に向けた留意点</b> .....	<b>21</b>



# 第1章 市民意向調査

## 1. 調査の概要

### ① 調査目的

本調査は、第3次東近江市環境基本計画の策定に向けた取組の一環として、市民の意識を把握するために実施した。

### ② 調査対象

本調査は、東近江市に在住する18歳以上の市民の中から、無作為に抽出した約1,500人を対象とした。

### ③ 調査方法

本調査は、郵送による配布・回収の方法で実施した。

- ・調査票の投函日：令和6年11月22日
- ・調査票の受付締切日：令和6年12月16日

### ④ 実施主体

本調査の実施主体は東近江市である。

## 2. 集計結果

本調査は、東近江市在住の18歳以上の市民から無作為に抽出した1,489人に調査票を配布し、518人から回収した。回収率は34.8%であった。

## 3. 回答者の属性

### ① 性別

本調査の回答者の性別は、男性が50.4%、女性が48.6%、無回答が1.0%であった。

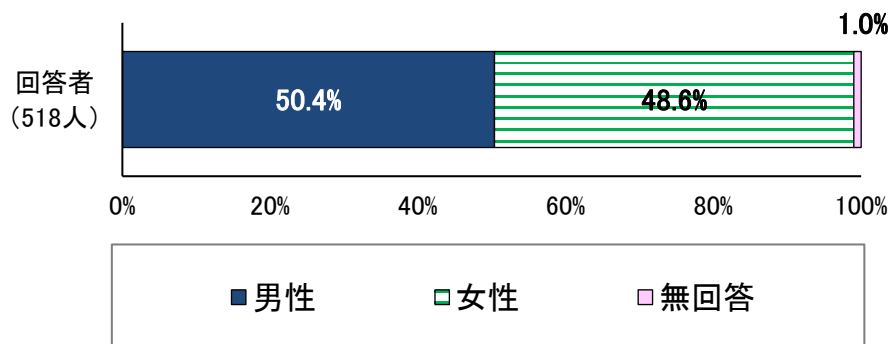


図 1-1 回答者の性別 (N=518)

### ② 年齢

回答者の年齢構成は、「70歳以上」が32.8%と最も多く、次いで「60代」が23.2%であった。これにより、60歳以上の回答者が全体の56.0%を占めている。

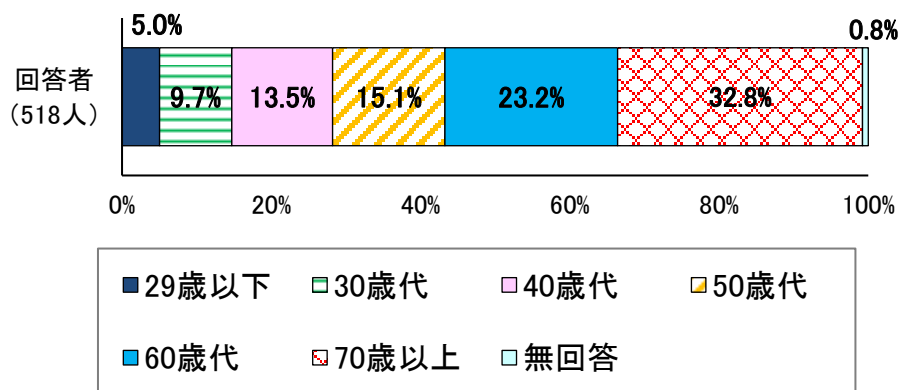


図 1-2 回答者の年齢 (N=518)

### ③ 居住地

回答者の居住地は、「能登川地区」が 21.8%と最も多く、次いで「蒲生地区」が 11.8%、「八日市地区」が 11.6%、「五個荘地区」が 11.0%となった。

また、旧八日市市に属する 8 地区を合計すると、全体の 38.0%を占めている

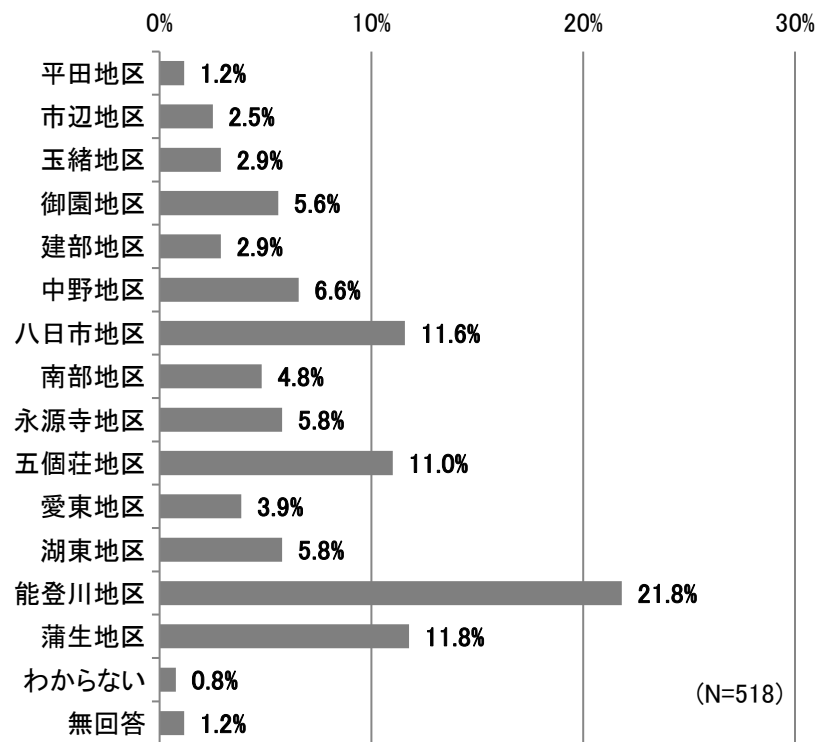


図 1-3 回答者の居住地 (N=518)

#### 4. 環境項目に対する関心度

「関心がある」「やや関心がある」を合わせた『関心がある』と回答した割合が高い環境項目の上位3つは、以下のとおりである。

1. 「空気のきれいさや水の質、騒音などの生活環境」 (87.5%)
2. 「地球温暖化(地球全体の気温が上昇すること)や気候変動(気温や天候が長期的に変化すること)」 (86.7%)
3. 「ごみや廃棄物の問題」 (85.8%)

一方、「関心がない」「あまり関心がない」を合わせた『関心がない』と回答した割合が高い環境項目の上位3つは、以下のとおりである。

1. 「鈴鹿山脈の自然環境」 (21.0%)
2. 「市外へ流出する消費やエネルギー代金」 (15.6%)
3. 「農林水産業」 (13.9%)

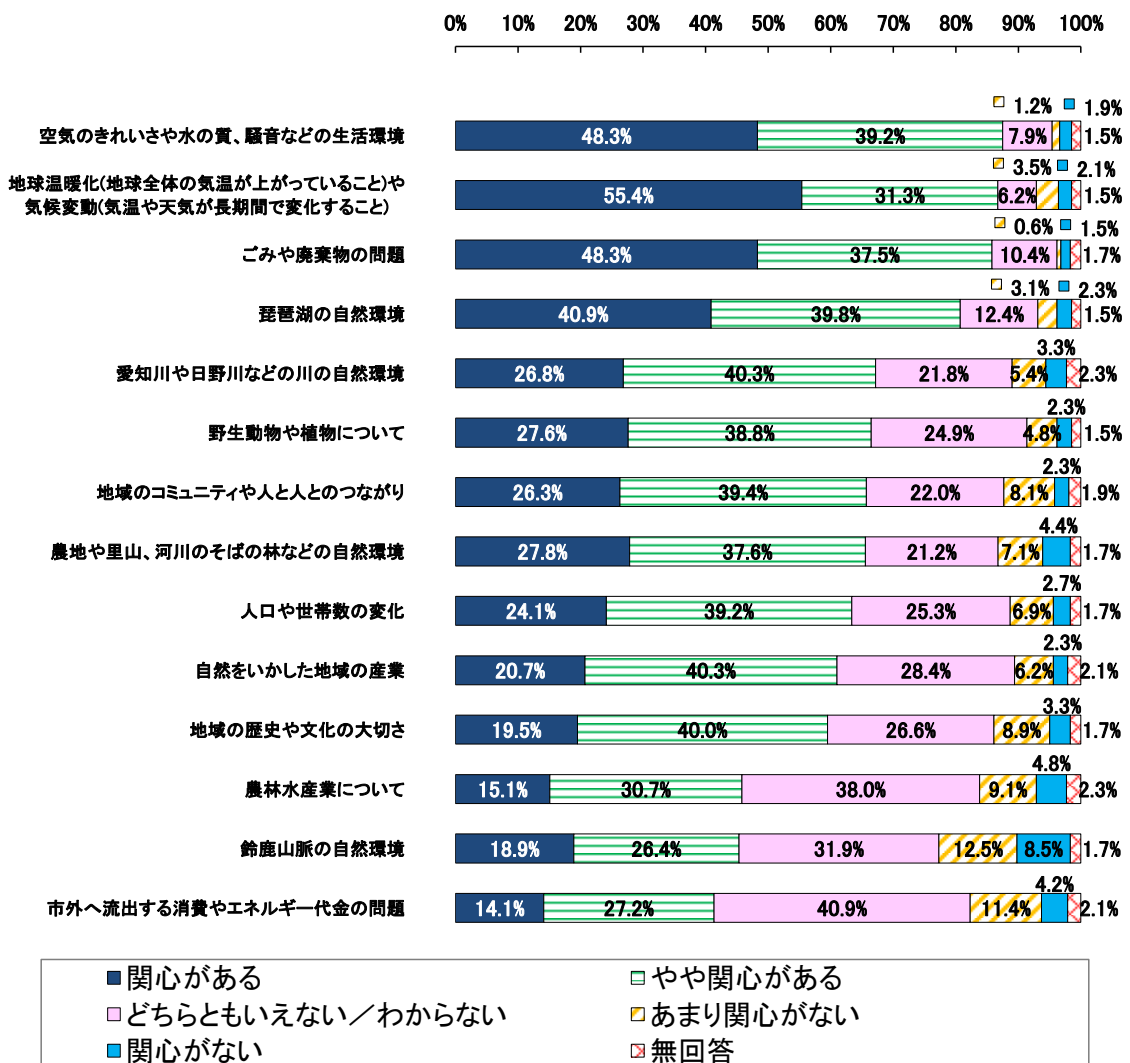


図 1-4 環境項目に対する関心度 (N=518)





## 6. 地球温暖化対策に関する取組意欲

地球温暖化対策に関する取組意欲について、「すでに行っていて、これからも続けたい」「まだ行っていないが、今後行いたい」を合わせた『今後、取組意欲がある』と回答した割合が高い上位3つの取組は、以下のとおりである。

1. 「ごみの分別やリサイクルをきちんと行う」 (92.7%)
2. 「日常生活での節電やエネルギーの節約」 (90.5%)
3. 「地元で作られた野菜や食べ物を買う」 (82.0%)

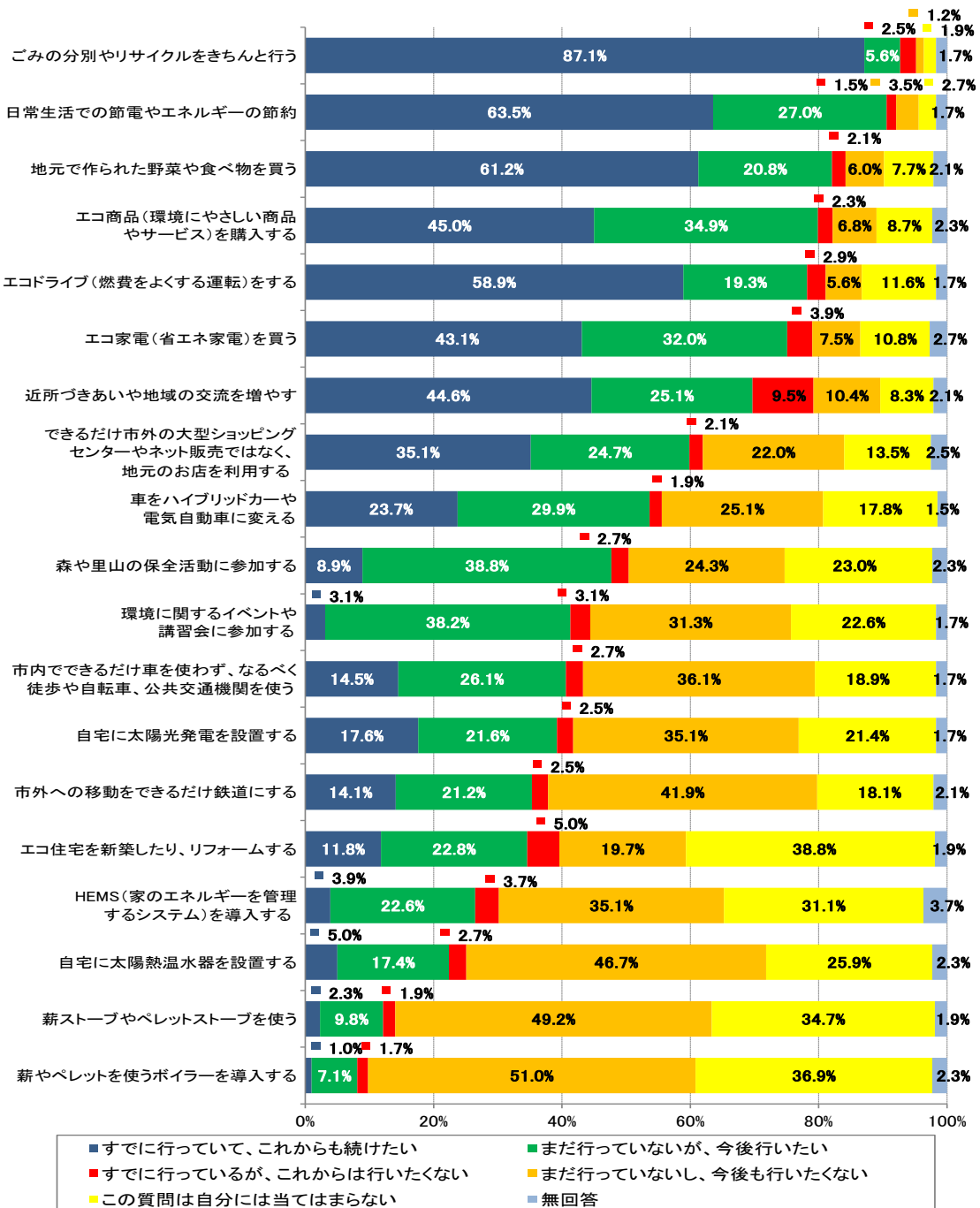


図 1-6 地球温暖化対策に関する取組意欲 (N=581)

## 7. 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲

自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策について、「すでに行っていて、これからも続けたい」「まだ行っていないが、今後行いたい」を合わせた『今後、取組意欲がある』と回答した割合が高い上位3つの取組は、以下のとおりである。

1. 「水や電気を節約する」 (90.9%)
2. 「リサイクルをしっかりと行う (紙やプラスチック、金属の分別)」 (90.1%)
3. 「使い捨てではなく、長く使える商品を買う」 (83.0%)

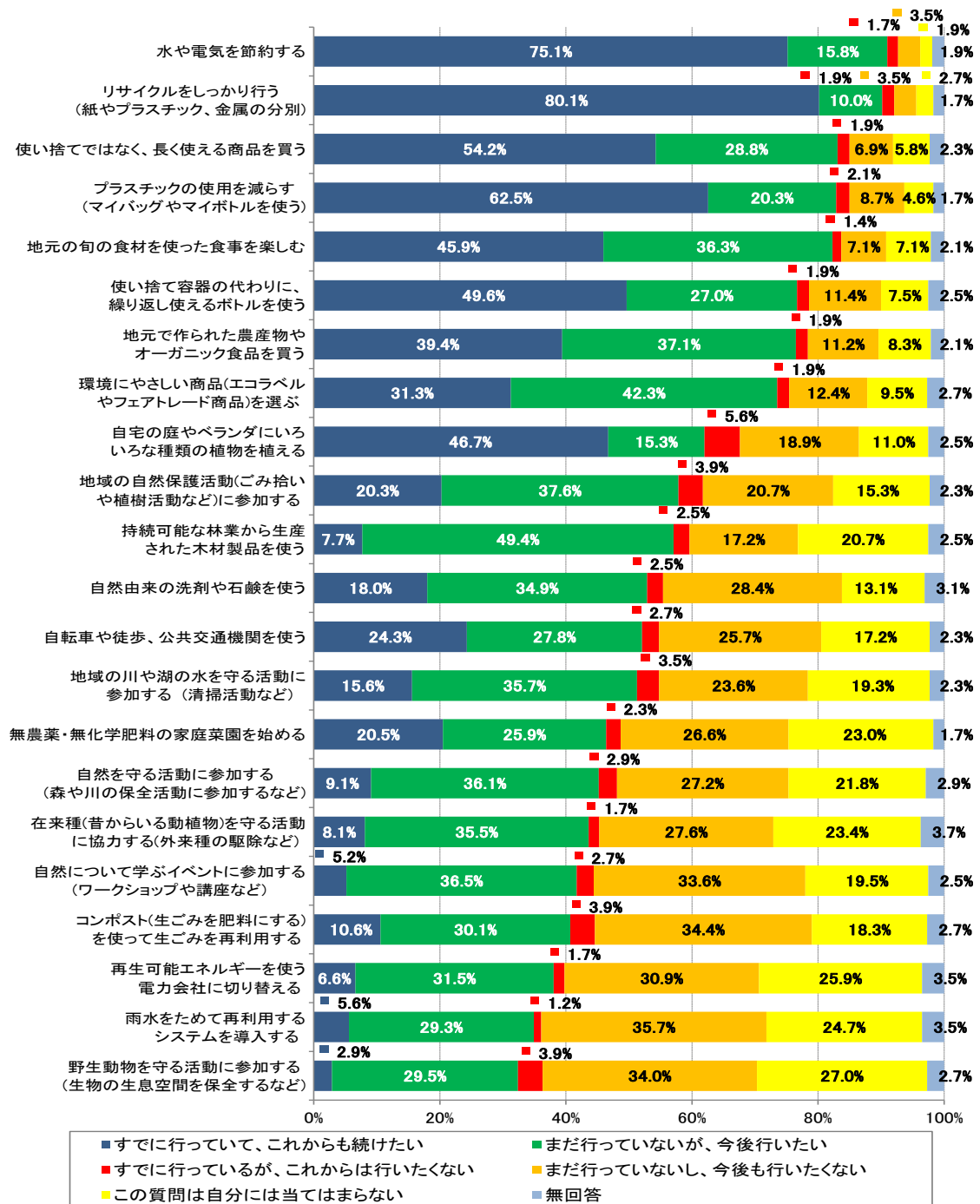


図 1-7 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲 (N=518)

## 8. 再生可能エネルギーについて

### ① 再生可能エネルギー施設用地としての利用意向

再生可能エネルギー施設用地としての利用意向について、「利用すべき」「どちらかといえば利用すべき」を合わせた『利用すべき』と回答した割合が高い上位3つの用途は、以下のとおりである。

1. 「公共施設(市役所、学校、コミュニティセンターなど)の屋根や敷地」(82.3%)
2. 「工場の屋根や敷地」(81.7%)
3. 「商業施設やオフィスビルの屋根や敷地」(81.1%)

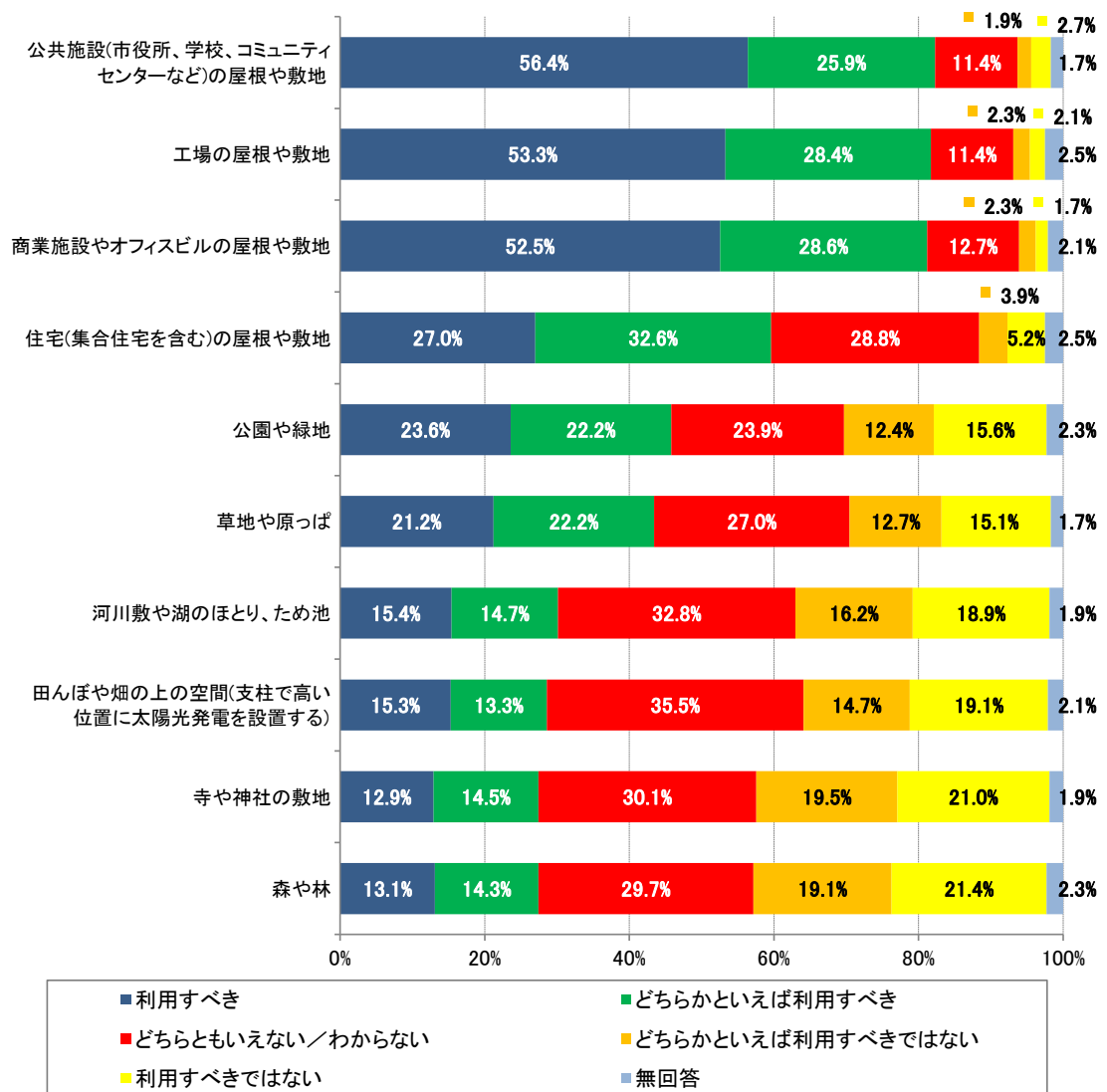


図 1-8 再生可能エネルギー施設用地としての利用意向 (N=581)

② 生き物が生息している場所の利用意向

生き物が生息している場所への再生可能エネルギー施設用地としての利用意向について、「利用すべき」「どちらかといえば利用すべき」を合わせた『利用すべき』と回答した割合が高い場所は、以下のとおりである。

- 「人間以外の生き物があまり生息していない場所」 (50.0%)

この場所が最も高い割合となっている。

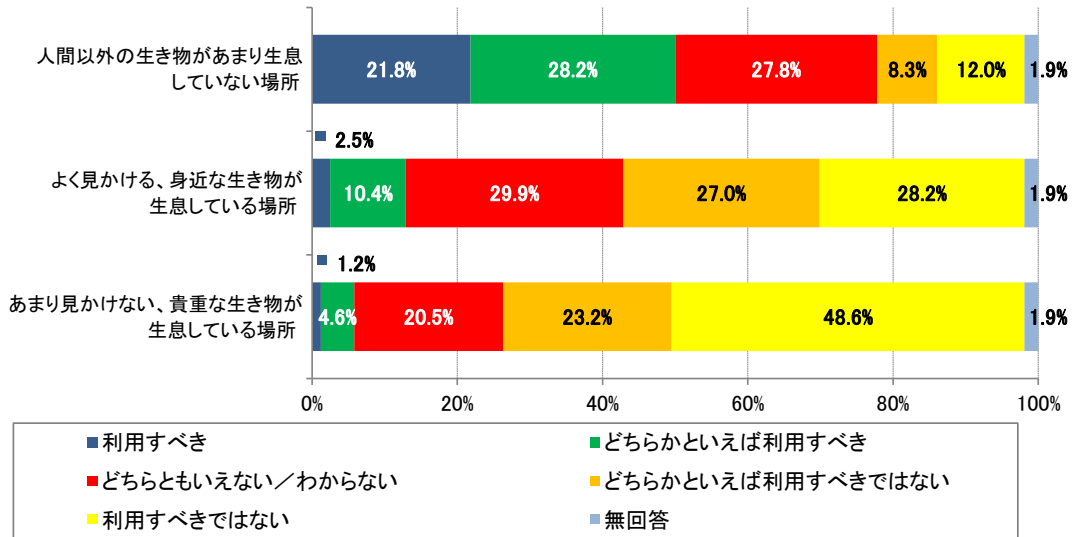


図 1-9 再生可能エネルギー施設用地としての利用意向 (N=581)

### ③ 場所の利用意向

再生可能エネルギー施設用地としての利用意向について、「利用すべき」「どちらかといえば利用すべき」を合わせた『利用すべき』と回答した割合が高い場所は、以下のとおりである。

- 「耕作放棄地や放置林のような、以前は人が出入りしていたが、現在は放置されている場所」 (61.6%)

この場所が最も高い割合となっている。

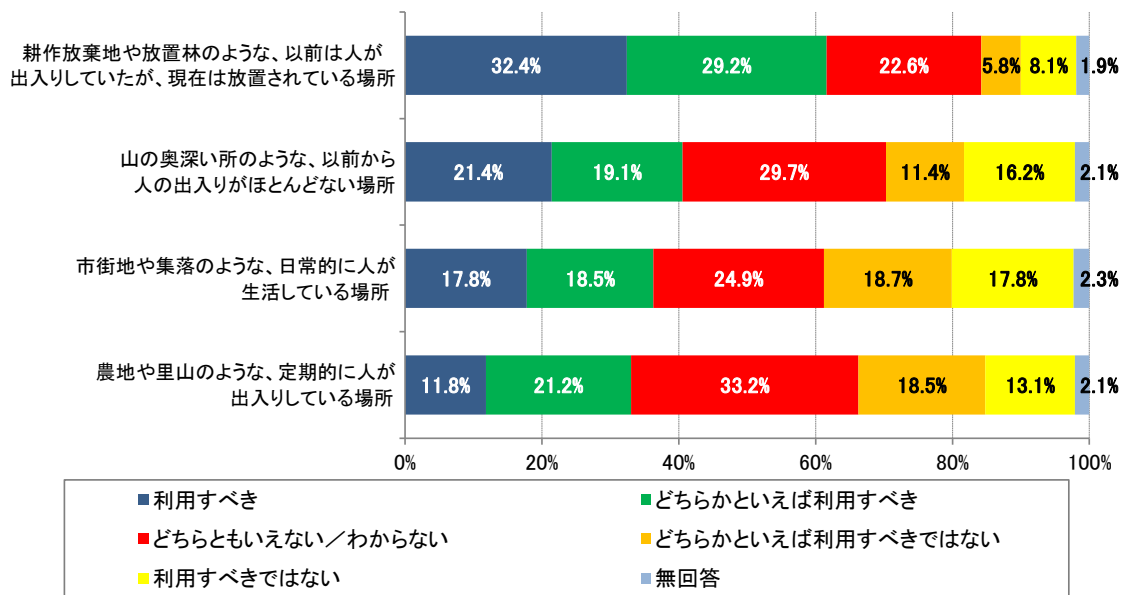


図 1-10 再生可能エネルギー施設用地としての利用意欲 (N=518)

#### ④ 再生可能エネルギーの利用意向

再生可能エネルギーの利用意向について、「賛成する」「やや賛成する」を合わせた『賛成する』と回答した割合が高い再生可能エネルギーは、以下のとおりである。

- 「燃料としての間伐材（森林を健康に保つために間引かれた木材）の利用」（75.5%）

この項目が最も高い割合となっている。

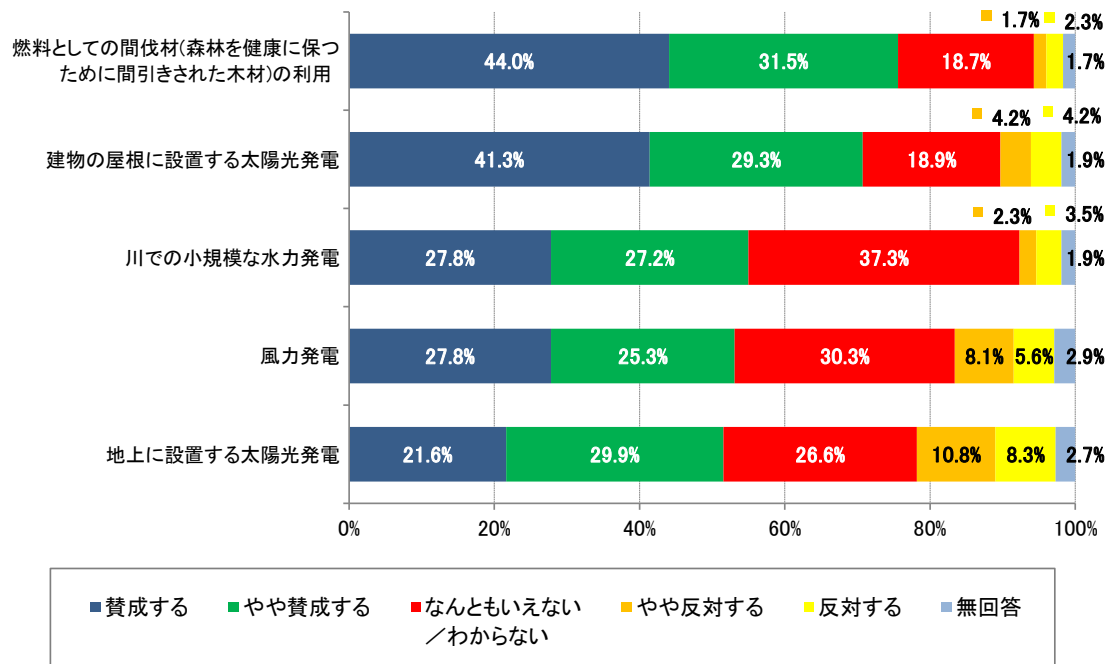


図 1-11 再生可能エネルギーの利用意向 (N=518)

## 9. 自由回答

市民の意見の傾向を以下に示す。

### 1. 自然保護（55件）

- 生物多様性の保全や森林の維持管理に関する意見が多数寄せられている。
- 河川の雑木林や森林の整備の必要性についての懸念が見られる。
- 市内の自然環境を保全しつつ、適切な管理を求める声が多い。

### 2. エネルギー（31件）

- 太陽光発電や再生可能エネルギーの推進に関する意見が多く、特に公共施設への設置を望む声が多い。
- 一方で、ソーラーパネルの設置場所や景観への影響に対する懸念もある。

### 3. 廃棄物管理（23件）

- ごみの分別やリサイクルの推進、不法投棄対策の強化を求める声が挙がっている。
- リサイクルに対するインセンティブの導入を求める意見が目立つ。

### 4. 災害対策（10件）

- 水害への懸念が多く、河川の管理や治水対策の強化を求める声がある。
- 気候変動に適応するための防災対策の充実を期待する意見もある。

### 5. 防犯・安全（2件）

- 夜間の街灯の設置や防犯カメラの強化を求める声が見られる。

全体として、市民の関心は「自然環境の保全」「エネルギー政策」「ごみ管理」に集中している。特に、環境施策の進め方に対する具体的な要望や提案が多いことが特徴である。



## 第2章 事業者意向調査

### 1. 調査の概要

#### ① 調査目的

東近江市では、第3次東近江市環境基本計画策定に向けた取組として、事業者の意識調査を実施する。

#### ② 調査対象

本調査は、概ね従業員数20名以上の市内事業者を対象とする。

#### ③ 調査方法

本調査は、郵送にて配布、回収した。

- ・調査票投函日 : 令和6年11月22日
- ・調査票受付締切日 : 令和6年12月16日

#### ④ 実施主体

本調査の実施主体は、東近江市である。

## 2. 集計結果

本調査は、概ね従業員数 20 名以上の市内事業者 237 事業所に調査票を配布し、122 事業所から回収した。回収率は 51.5%であった。

## 3. 回答者の属性

### ① 業種

本調査の回答者の業種は、「製造業」が 40.2%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」と「医療・福祉」が 13.1%であった。

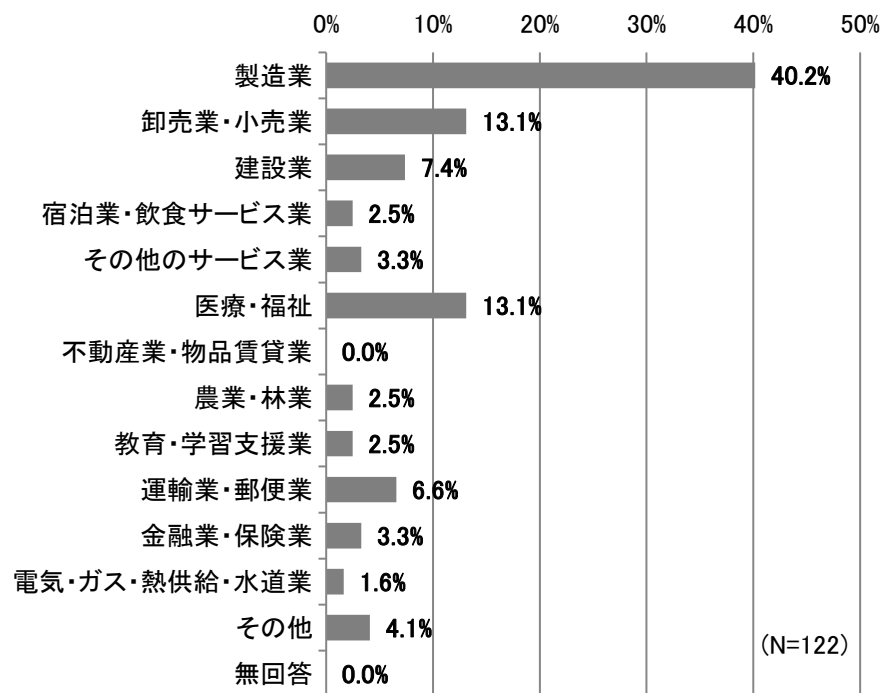


図 2-1 回答者の業種 (N=122)

## ② 営業年数

回答者の営業年数は、「20年以上」が81.1%と最も多く、8割を占めている。

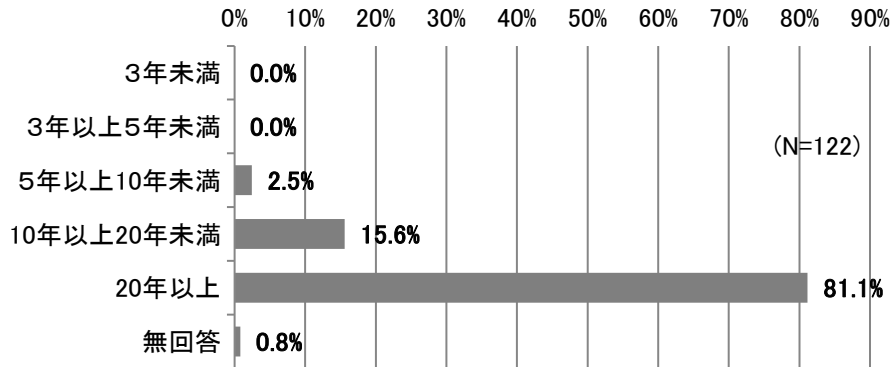


図 2-2 回答者の営業年数 (N=122)

## ③ 居住地

回答者の事業所の所在地は、「八日市地区」が18.0%と最も多く、次いで「五個荘地区」と「湖東地区」が16.4%、「能登川地区」が12.3%となった。

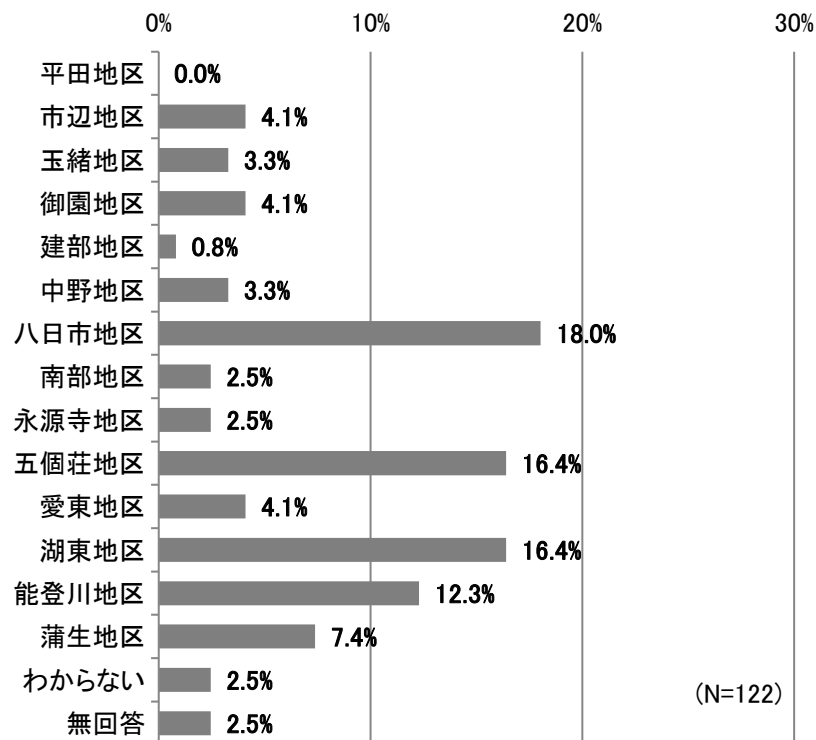


図 2-3 回答者の事業所の所在地 (N=122)

#### 4. 環境項目に対する関心度

「関心がある」「やや関心がある」を合わせた『関心がある』と回答した割合が高い環境項目の上位3つは、以下のとおりである。

1. 「ごみや廃棄物の問題」 (91.8%)
2. 「地球温暖化(地球全体の気温が上昇すること)や気候変動(気温や天候が長期的に変化すること)」 (83.6%)
3. 「空気のきれいさや水の質、騒音などの生活環境」 (82.0%)

一方、「関心がない」「あまり関心がない」を合わせた『関心がない』と回答した割合が高い環境項目の上位3つは、以下のとおりである。

1. 「鈴鹿山脈の自然環境」 (18.8%)
2. 「農林水産業について」 (16.4%)
3. 「野生動物や植物について」 (14.0%)

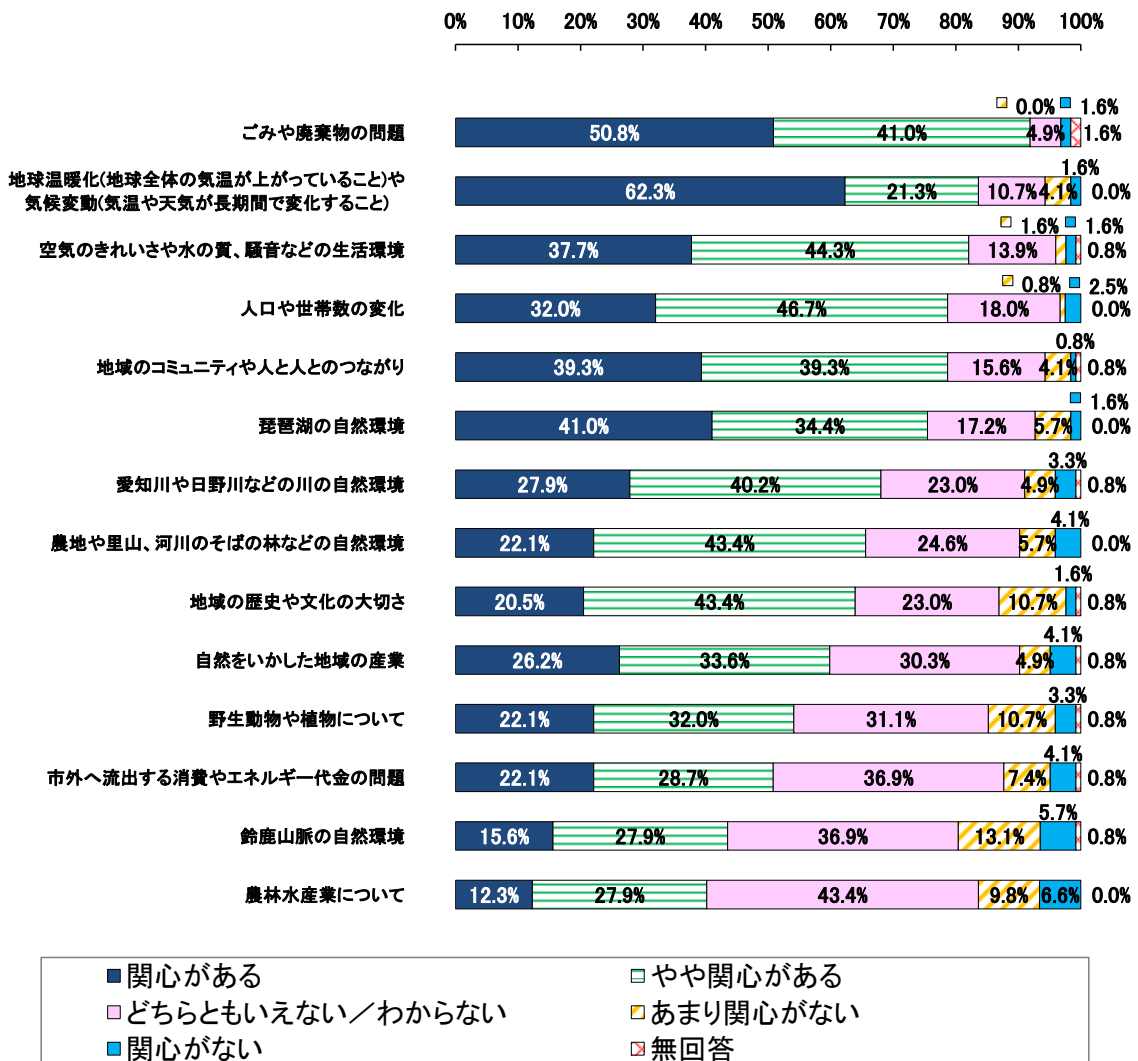


図 2-4 環境項目に対する関心度 (N=122)

## 5. 環境に関する取組に対する重要度と満足度

環境に関する取組について、今後、優先的に行う必要があると思われる重要度が高く、満足度が低い取組（重要度×満足度）は下図のとおりで、重要度が高く、満足度が低い取組は、以下のとおりである。

- 「温室効果ガスの削減対策（家庭や企業の太陽光発電や省エネなどを進めるための支援）」
- 「気候変動に適応するための対策」
- 「持続可能な社会を担う人材育成」

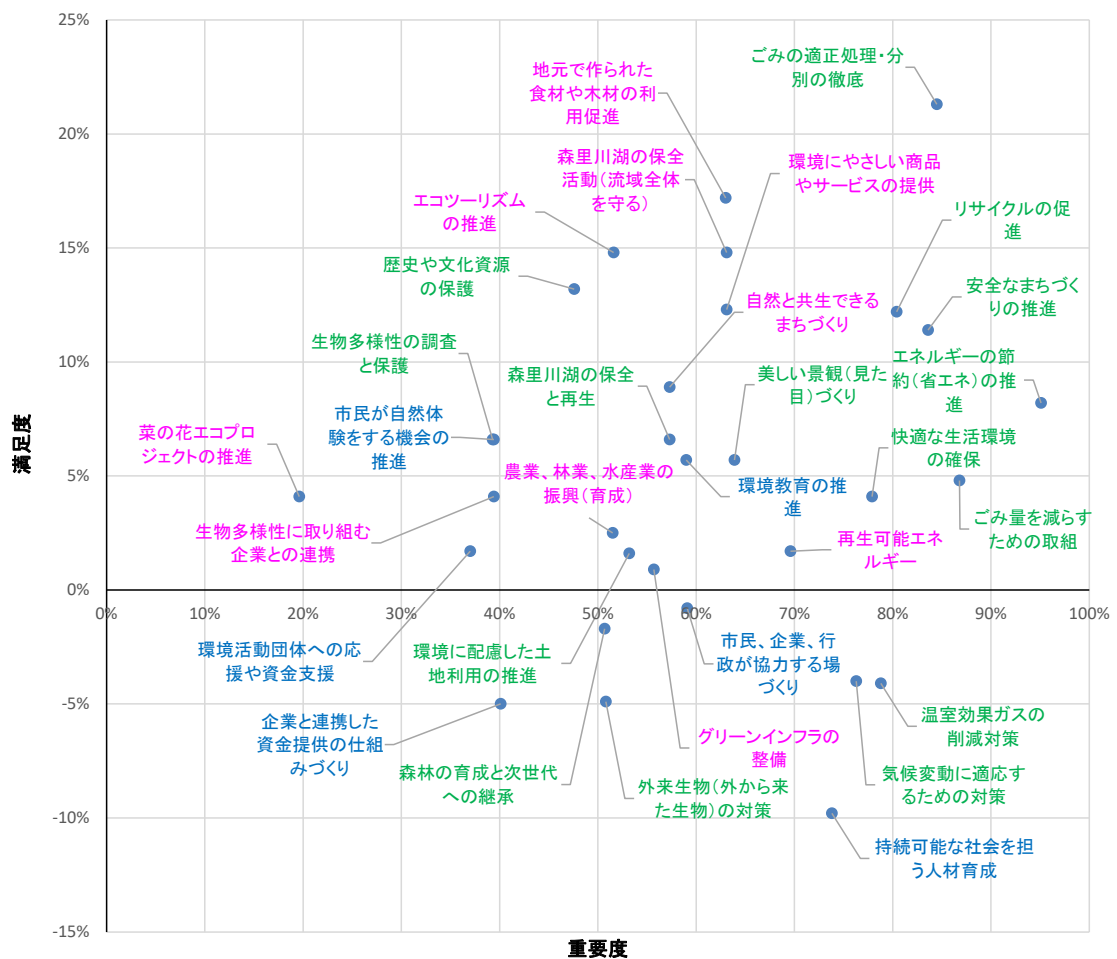


図 2-5 環境に関する取組の重要度×満足度 (N=122)

重要度：「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計から、「あまり重要でない」「重要でない」と回答した割合の合計を差し引いて算出した値

満足度：「満足している」「やや満足している」と回答した割合の合計から、「やや不満である」「不満である」と回答した割合の合計を差し引いて算出した値

緑色：環境を保全再生する取組、ピンク色：環境を活用する取組、青色：環境をつなぐ取組

## 6. 地球温暖化対策への取組意欲

地球温暖化対策に関する取組意欲について、「すでに行っていて、これからも続けたい」「まだ行っていないが、今後行いたい」を合わせた『今後、取組意欲がある』と回答した割合が高い上位3つの取組は、以下のとおりである。

1. 「業務での節電や省エネルギーを実践する」 (94.3%)
2. 「エコドライブを実践する」 (87.7%)
3. 「車を購入するとき、ハイブリッドカーや電気自動車を選択する」 (72.9%)

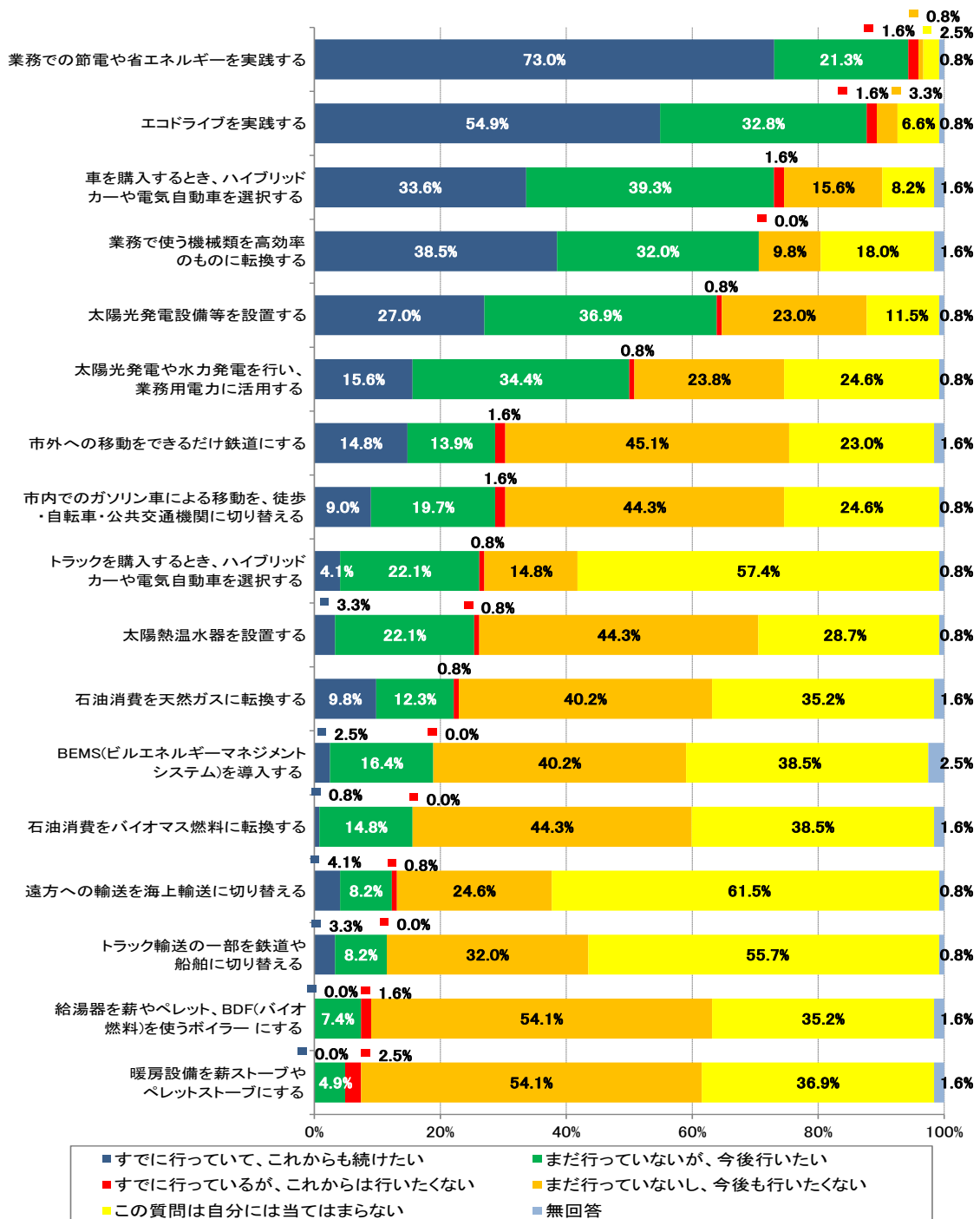


図 2-6 地球温暖化対策への取組意欲 (N=122)

## 7. 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲

自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策について、「すでに行っていて、これからも続けたい」「まだ行っていないが、今後行いたい」を合わせた『今後、取組意欲がある』と回答した割合が高い上位3つの取組は、以下のとおりである。

1. 「廃棄物を削減し、リサイクルや再利用を徹底する」 (83.6%)
2. 「水の使用の最適化や水源の保全など水資源を守る」 (71.3%)
3. 「使用する資源を最小限に抑え、持続可能な形で調達する」 (68.8%)

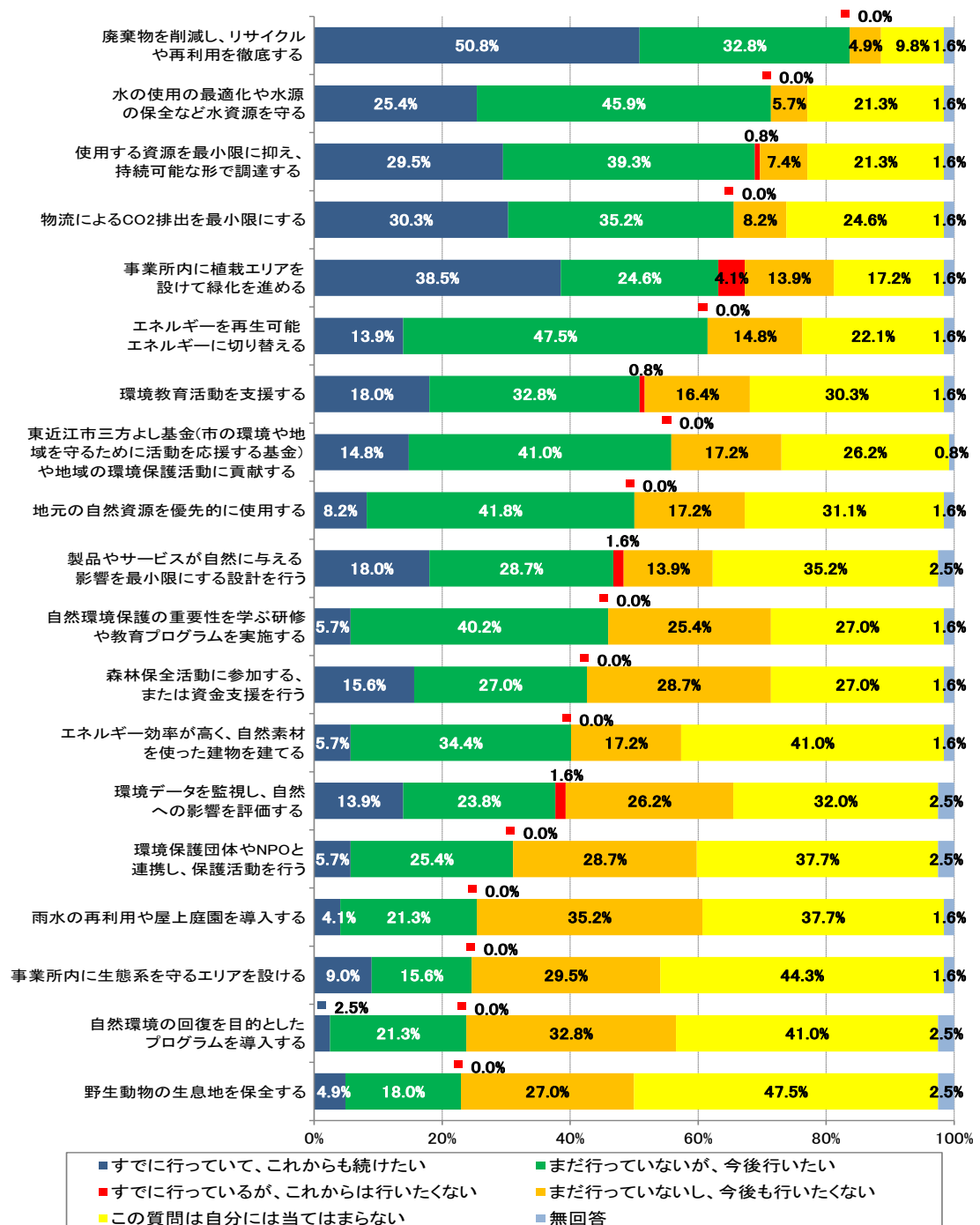


図 2-7 自然環境の回復や生物多様性の向上を目指す対策への取組意欲 (N=122)

## 8. 自由回答

事業者から寄せられた意見の傾向を以下に示します。

### 1. 環境施策の利便性・運用改善

- 中部清掃組合の利便性向上が求められている。
- 街路樹の維持管理が困難であり、植栽の選定をより持続可能なものへ変更する必要があるとの意見があった。

### 2. 自然環境の保全

- 東近江市の自然環境は十分に保たれていると感じている事業者がいる一方で、若者の転出を防ぎ、転入者を受け入れるための環境整備が必要であるとの指摘があった。
- 特に、インフラ整備を含めた生活環境の改善が重要であるとする声があった。



### 第3章 第3次東近江市環境基本計画策定に向けた留意点

本調査の結果を踏まえ、第3次東近江市環境基本計画の策定にあたり、考慮すべき留意点を以下に整理する。

#### 1. 市民の意識の把握と注目の検討

市民・事業者ともに関心が特に高い「空気のきれいさや水の質」、「温暖化」、「ごみや廃棄物問題」に対して、具体的かつ効果的な対策を優先的に検討する必要がある。

関心が低かった「鈴鹿山脈の自然環境」、「市外へ流出する消費するやエネルギー代金」、「農林水産業」などについては、認識向上に向けた啓発活動の工夫が求められる。

#### 2. 重要度が高い満足度が低い取組の強化

市民調査では「温室効果ガスの削減対策」「気候変動への対応」「外来生物の対策」「森林の育成と次世代対策への継承」が、重要性が高く満足度が低い取組として、優先的に検討する必要がある。

事業者調査では「温室効果ガスの削減対策」「気候変動への対応」「持続可能な社会を見据えた人材育成」が重点的に取組むべき課題として考えられる。

#### 3. 地球温暖化対策の推進

市民・事業者とともに「ごみの分別やリサイクルの実施」「節電や省エネルギー」「エコドライブ」など、身近な行動に対する取組が高い。

#### 4. 自然環境の回復と生物多様性の向上

「水や電気の節約」「リサイクルの推進」「使い捨てではなく、長く使える商品の選択」など、市民が積極的に取組む行動が確認された。環境保全と持続可能なライフスタイルの両立を支援するための具体的な施策が求められる。

#### 5. 再生可能エネルギーの活用推進

公共施設や工場、商業施設の屋根・敷地を活用した再生可能エネルギー導入が市民・事業者の双方で高く支持されている。施設設置の具体的な条件整備や市の支援策の検討が重要である。放棄や放置林の活用についても、自然環境への配慮を考慮しつつ推進策を検討する必要がある。

#### 6. 自由回答の意見

市民からは「自然環境の保全」「エネルギー政策」「ごみ管理」についての具体的な要望が多く寄せられている。これらの声を踏まえた具体化が重要である。

事業者からは「清掃組合の適応性向上」や「街路樹の持続可能な維持管理」など、具体的な課題が指摘されており、これらの要望に応えるための交渉が求められる。